

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第65期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社キムラ
【英訳名】	KIMURA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 勇介
【本店の所在の場所】	札幌市東区北六条東二丁目3番1号
【電話番号】	011(721)4311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 新榮 功明
【最寄りの連絡場所】	札幌市東区北六条東二丁目3番1号
【電話番号】	011(721)4311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 新榮 功明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期連結 累計期間	第65期 第1四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	6,664,970	6,929,176	28,425,089
経常利益 (千円)	398,660	478,873	1,635,012
四半期(当期)純利益 (千円)	188,598	202,366	732,150
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	239,193	365,267	979,152
純資産額 (千円)	8,737,265	9,693,431	9,476,614
総資産額 (千円)	17,985,541	17,458,664	16,665,604
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	12.71	13.64	49.35
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.4	46.7	48.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の景気は、政府および日本銀行による経済再生政策により回復基調にありますが、4月1日の消費税率変更に伴う3月までの駆け込み需要と4月以降の反動需要減少により景気変動が大きくなっております。

また、物価は上昇傾向にあるものの消費に直結する可処分所得は先行き不透明感が強く、本格的な景気回復は道半ばとなっております。

このような状況のもと、当社グループの主要事業である卸売事業および小売事業におきましても消費税増税前の駆け込み需要とその後の反動減による影響が見られます。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高69億29百万円（前年同四半期比4.0%増）、営業利益4億77百万円（同18.1%増）、経常利益4億78百万円（同20.1%増）、四半期純利益2億2百万円（同7.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

卸売事業

住宅リフォーム市場は堅調に推移する一方、新築住宅市場は消費税増税や資材価格の上昇などの影響により新設住宅着工戸数は前年同期を下回る状況で推移しております。そのような市場環境が停滞する状況の中、新たに商品部から分離した開発部を設置して輸入資材を含めた新商材の開発を進めると共に、素材感があふれた自然素材を採用した住宅コンセプトの提案活動などの工務店支援活動を進めてまいりました。これらの結果、売上高26億88百万円（前年同四半期比0.5%減）、営業利益2億36百万円（同5.7%減）となりました。

小売事業

消費税増税前の駆け込み需要ならびに春先の気温上昇の早まりにより、ガーデン全般の需要が昨年に比べて1ヶ月程早まり、当四半期の売上高は40億34百万円（前年同四半期比6.9%増）となりました。また、利益率の高いガーデン資材系の売上構成比が高かったことにより利益率は前年同四半期比1.9%改善となっておりますが、経費が前年に比べて若干の増加となったことから、営業利益は2億84百万円（同46.0%増）となりました。

不動産事業

賃貸資産の運用により、売上高54百万円（前年同四半期比10.4%増）、営業利益32百万円（同8.7%減）となりました。

足場レンタル事業

足場需要全体においては依然として堅調な市場状況となっており、施工班および足場資材の整備を進めるなどの体制強化に取り組んできた結果、売上高1億52百万円（前年同四半期比8.7%増）となりましたが、上期で予算計上している足場資材の購入が当四半期での計上となったことから営業利益は15百万円（同19.9%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く環境は、卸売事業においては、消費税増税後の新設住宅着工戸数が減少する状況が続いている中、今後においても、少子高齢化と生産年齢人口の減少が進み、日本経済の回復が遅れた場合には住宅産業の市場規模が縮小し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

小売事業においても、消費税増税後の生活不安に伴う将来へ向けての生活防衛意識の高まりによる個人消費の停滞が続く中で、異業種からの参入および同業他社の出店による競争の激化となった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

卸売事業においては、取引先に信頼されお役に立てるキムラを目指して、多様化する顧客ニーズに迅速に対応できる商品力、ブランド力および情報力の強化と提案営業に努めてまいります。

小売事業においては、小型店1店舗を含めた4店舗による店舗戦略の見直しと構築を図るとともに、他社に勝る品揃えとサービスの充実を図り、顧客満足度をさらにアップさせる売場造りを行います。また、グループ全体で経費の圧縮に努めることにより、安定感のある利益体質の強化を目指した効率経営を進めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

設備投資、借入金の返済および利息の支払いや株主配当および法人税等の支払いに資金を充当しております。

資金の源泉

主に、営業活動によるキャッシュ・フローおよび金融機関からの借入れにより資金を調達しております。

借入金及びリース債務

当第1四半期連結会計期間末の有利子負債は前連結会計年度末比21百万円増加して31億75百万円であります。内訳は、金融機関からの短期借入金（一年以内返済予定の長期借入金を含む）は15億55百万円であり、長期借入金は15億12百万円、リース債務は1億7百万円であります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、顧客満足度の高い高品質な商品の開発とサービスの提供により取引先のお役に立つことが、今後続くであろう厳しい経営環境の中での重要な課題であると考えております。

今後とも積極的な情報提供と商品開発および店舗開発を進めることにより企業価値の拡大を目指してまいります。また、人員の機動的で適正な配置により、経営資源の効率的で効果的な活用を進めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,400,000
計	50,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	15,180,000	15,180,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	15,180,000	15,180,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	15,180,000	-	793,350	-	834,500

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 346,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,765,000	14,765	-
単元未満株式	普通株式 69,000	-	(注)
発行済株式総数	15,180,000	-	-
総株主の議決権	-	14,765	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式824株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株キムラ	札幌市東区北六条東二丁目3番1号	346,000	-	346,000	2.28
計	-	346,000	-	346,000	2.28

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,574,327	1,278,395
受取手形及び売掛金	1,893,931	2,254,146
商品	2,330,246	2,799,670
販売用不動産	158,172	152,229
その他	340,169	295,756
貸倒引当金	3,469	4,059
流動資産合計	6,293,378	6,776,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,533,911	4,482,164
土地	2,405,789	2,369,118
その他(純額)	2,186,495	2,246,990
有形固定資産合計	9,126,196	9,098,273
無形固定資産	12,916	21,353
投資その他の資産		
その他	1,240,348	1,570,041
貸倒引当金	7,236	7,143
投資その他の資産合計	1,233,112	1,562,897
固定資産合計	10,372,225	10,682,525
資産合計	16,665,604	17,458,664
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,975,325	2,588,677
短期借入金	1,370,000	1,555,000
未払法人税等	386,553	194,983
賞与引当金	113,052	131,384
その他	584,961	713,052
流動負債合計	4,429,893	5,183,098
固定負債		
長期借入金	1,675,000	1,512,500
役員退職慰労引当金	37,730	37,730
退職給付に係る負債	247,033	236,023
資産除去債務	228,940	230,096
その他	570,392	565,784
固定負債合計	2,759,096	2,582,134
負債合計	7,188,989	7,765,233

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,350	793,350
資本剰余金	834,500	834,500
利益剰余金	6,312,856	6,366,890
自己株式	132,815	132,934
株主資本合計	7,807,891	7,861,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,832	158,355
繰延ヘッジ損益	861	600
土地再評価差額金	126,906	126,906
その他の包括利益累計額合計	200,877	284,662
少数株主持分	1,467,846	1,546,962
純資産合計	9,476,614	9,693,431
負債純資産合計	16,665,604	17,458,664

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	6,664,970	6,929,176
売上原価	4,993,732	5,177,786
売上総利益	1,671,237	1,751,389
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	498,595	496,235
賞与引当金繰入額	66,654	71,332
退職給付費用	9,602	7,167
貸倒引当金繰入額	2,172	747
その他	690,192	698,826
販売費及び一般管理費合計	1,267,217	1,274,307
営業利益	404,020	477,082
営業外収益		
受取利息	256	263
仕入割引	19,614	21,152
その他	8,656	8,910
営業外収益合計	28,527	30,325
営業外費用		
支払利息	16,940	11,030
売上割引	14,631	17,017
デリバティブ評価損	1,682	-
その他	633	486
営業外費用合計	33,887	28,534
経常利益	398,660	478,873
特別利益		
固定資産売却益	-	2,299
特別利益合計	-	2,299
特別損失		
固定資産除売却損	3,392	-
特別損失合計	3,392	-
税金等調整前四半期純利益	395,267	481,173
法人税、住民税及び事業税	161,213	187,999
法人税等調整額	6,120	11,936
法人税等合計	155,092	199,936
少数株主損益調整前四半期純利益	240,175	281,237
少数株主利益	51,576	78,871
四半期純利益	188,598	202,366

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	240,175	281,237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,914	83,516
繰延ヘッジ損益	932	513
その他の包括利益合計	981	84,030
四半期包括利益	239,193	365,267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	187,080	286,151
少数株主に係る四半期包括利益	52,112	79,115

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	121,323千円	118,757千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	148,363	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	148,331	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	卸売事業	小売事業	不動産事業	足場レンタル 事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	2,701,502	3,773,811	48,963	140,692	6,664,970
セグメント間の内部売上高 又は振替高	178,661	911	5,664	-	185,237
計	2,880,164	3,774,723	54,627	140,692	6,850,208
セグメント利益	251,087	195,025	36,054	19,302	501,469

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	501,469
セグメント間取引消去	1,619
全社費用(注)	95,829
四半期連結損益計算書の営業利益	404,020

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	卸売事業	小売事業	不動産事業	足場レンタル 事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	2,688,143	4,034,090	54,066	152,876	6,929,176
セグメント間の内部売上高 又は振替高	163,226	2,749	5,664	-	171,640
計	2,851,370	4,036,839	59,730	152,876	7,100,817
セグメント利益	236,818	284,811	32,934	15,470	570,035

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	570,035
セグメント間取引消去	5,047
全社費用（注）	87,904
四半期連結損益計算書の営業利益	477,082

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額	12円71銭	13円64銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	188,598	202,366
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	188,598	202,366
普通株式の期中平均株式数（株）	14,835,551	14,833,057

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

株式会社キムラ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠河 清彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石若 保志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キムラの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キムラ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。